

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社及び持分法適用会社の数

	15年3月期	14年3月期	増 減
連 結 子 会 社 数	1 3 2	1 3 3	△ 1
持分法適用非連結子会社数	—	—	—
持分法適用関連会社数	1 0	1 3	△ 3
合 計	1 4 2	1 4 6	△ 4

② 主要会社名

連 結 子 会 社 : オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社 : (株)柳電社

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 9 社 ((株) エフ・エー・テクノ 他 8 社)

(除外) 1 0 社

持分法適用関連会社

(新規) 2 社

(除外) 5 社

2. 包括利益

当期純利益(△損失)にその他の包括利益(△損失)を加えた包括利益(△損失)は、以下のとおりです。

15年3月期 △34,035百万円 14年3月期 △23,790百万円

なお、その他の包括利益(△損失)には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現利益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれます。

3. その他費用－純額－の主な内訳

その他費用(△収益)－純額－の主な内訳は、以下のとおりです。

15年3月期	早期退職優遇制度等に伴う人的費用	18,968 百万円
	投資有価証券及びその他の資産の減損	2,269
	有形固定資産の減損	4,231
14年3月期	投資有価証券及びその他の資産の減損	17,199 百万円
	有形固定資産の減損	6,815